

日本保守党からの特別友党関係解消の通告に対する減税日本の見解

「日本保守党と減税日本との特別友党関係の解消」の通告を受けて減税日本臨時議員総会を行ったので、以下我が党の見解をまとめるものである。

- 1、令和6年10月の衆議院議員選挙及び令和7年7月の参議院議員選挙において、減税日本は日本保守党の躍進に多大なる貢献を果たした。衆院選・参院選ともに、日本保守党の比例代表都道府県別会派別得票数は愛知県が全国1の得票率であり、特に日本保守党が国政政党となった衆院選においては、得票率は全国で2.10%であるのに対し、愛知県は5.08%、名古屋市では7.88%という高い数字であった。参院選においても全国5.04%、愛知県7.59%、名古屋市9.65%であった。減税日本は日本保守党の躍進に多大なる貢献を果たしてきたにも関わらず、一方的な関係解消の通告は大変心外である。
- 2、減税日本は日本保守党との緊密な関係性構築のため、政治塾開催・党籍取得など提案をしてきたが、日本保守党は応じることなく、反対に「減税日本の党の市議は能力足りない人が多い」等の減税日本を侮辱する発言をされた。令和6年11月の名古屋市長選挙の直前には百田代表のいわゆる「子宮発言」で甚大な影響があった。先の参院選においても、減税日本公認候補が「比例は日本保守党」と演説で繰り返し求めてきたにも関わらず、百田代表は、「愛知、名古屋の票はもらえない」と発言した。また、「1枚目の投票用紙は破り捨てて」と発言された。公職選挙法違反を指摘する報道まであった。何より有権者皆様を愚弄する発言でもあり、大変遺憾である。
- 3、解消に至る正当な理由が示されていない。政策的不一致を理由に挙げるのであれば、その具体的内容を提示すべきである。

「特別友党関係の解消」は遺憾であるが、今となっては、修復は不可能である。しかしながら、一方的な関係解消の通告、正当な根拠の不明示に対しては強く抗議する。同様に、河村たかし代議士への日本保守党共同代表解任についても、合理的な理由の欠如、事前相談もない決定事項としての一方的な通告は不当である。

減税日本は日本保守党の躍進のため精一杯努力してきた、それについては自信をもって断言でき、事実得票率として数字にも表れている。減税日本の主張は、必要な政治資金も交付し、全国に日本保守党支部を広げていくことであった。しかし、日本保守党本部に対し、文書も含めて幾度となく提言してきたが議論に応じなかった。減税日本も日本保守党も、目的は健全な保守主義を広げる事であったが、その手法が著しく異なっていたのは残念である。減税日本は、地元行事の参加や地元民の相談事に乗ることで着実に基盤を固め、名古屋市委や愛知県会、また保守岩盤が固い西尾市で議席を得ている。日本で唯一実現している愛知県名古屋市の「市民税減税」は一朝一夕に成し遂げられたわけではない。減税日本が市議会において他会派からの猛烈な攻撃を受けながらも、河村たかし前名古屋市長と共に戦い成し遂げられたのである。そのような実績を基に特別友党関係締結に至ったのである。

減税日本は2011年の結党以来「①減税②議員のパブリックサーバント化」を主要政策として掲げ、取り組み続けている。減税日本の党是でもある「減税勢力の結集、連携」が全国的に益々求められ、減税実現のために不可欠であるにも関わらず、このような通告に至ったのは大変遺憾である。以上、減税日本所属議員の総意としての見解である。

令和7年 9月30日